

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	4,174,619			4,276,753	実質収支比率			7.1	12.4																																																																							
市町村名	里庄町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,965,365	3,941,699	経常収支比率	86.0	82.0																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	209,254	335,054	(※1)	(95.3)	(93.8)																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,717	17,232	標準財政規模	2,550,084	2,567,048																																																																											
					中部	×	実質収支	180,537	317,822	財政力指数	0.61	0.66																																																																											
					過疎	×	単年度収支	-137,285	-4,715	公債費負担比率	8.9	7.7																																																																											
人口	22年国調(人)	10,916	産業構造(※5)		山振	×	積立金	35,792	1,000	健全化判断比率																																																																													
	17年国調(人)	10,823			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																											
	増減率(%)	0.9			低開発	×	積立金取崩し額	35,200	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	11,029	第1次	107	151	指数表選定	○	実質単年度収支	-136,693	-3,715	将来負担比率	9.2	9.7																																																																										
	23.03.31(人)	11,088		2.2	3.0	基準財政収入額	1,138,697	1,133,415	資金不足比率(※4)																																																																														
	増減率(%)	-0.5		1.694	1.914	基準財政需要額	1,980,585	1,894,101																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	12.23		第2次	35.4	38.5	標準税収入額等	1,453,354	1,472,589																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	893		第3次	2,978	2,894	経常経費充当一般財源等	2,246,711	2,187,137																																																																															
世帯数(世帯)	3,795			62.3	58.2	歳入一般財源等	3,140,238	3,355,638																																																																															
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,413,823	3,311,900																																																																													
	市区町村長	1	7,300	一般職員	65	197,600	3,040	うち公的資金	2,796,773	2,622,843																																																																													
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	138,011	150,777																																																																													
	教育長	1	6,000	うち技能労務職員	8	22,000	2,750	収益事業収入	3,091	3,080																																																																													
	議会議長	1	3,400	教育公務員	6	18,703	3,117	土地開発基金現在高	103,020	103,020																																																																													
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	805,836	805,244																																																																													
	議会議員	8	2,550	合計	71	216,303	3,047	減債基金	251,970	251,970																																																																													
					ラスパイレス指数(※6)	101.4	(93.6)		その他特定目的基金	2,212,000	2,244,720																																																																												
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 岡山県市町村総合事務組合</td> <td>(19) 備南武蔵振興会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 育英奨学資金給与特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(8) 公共下水道事業会計</td> <td>(10) 岡山県市町村総合事務組合</td> <td>(20) 科学振興仁科財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) 岡山県市町村総合事務組合</td> <td>(21) 里庄町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td>(12) 岡山県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岡山県市町村税整理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岡山県西部地区養護老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 岡山県西部環境整備施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岡山県西部衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 笠岡地区消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 井笠地区農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 岡山県市町村総合事務組合	(19) 備南武蔵振興会		(2) 育英奨学資金給与特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 公共下水道事業会計	(10) 岡山県市町村総合事務組合	(20) 科学振興仁科財団			(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 岡山県市町村総合事務組合	(21) 里庄町土地開発公社			(6) 介護老人保健施設特別会計		(12) 岡山県市町村総合事務組合						(13) 岡山県市町村税整理組合						(14) 岡山県西部地区養護老人ホーム組合						(15) 岡山県西部環境整備施設組合						(16) 岡山県西部衛生施設組合						(17) 笠岡地区消防組合						(18) 井笠地区農業共済事務組合		
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																	
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 岡山県市町村総合事務組合	(19) 備南武蔵振興会																																																																																			
(2) 育英奨学資金給与特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 公共下水道事業会計	(10) 岡山県市町村総合事務組合	(20) 科学振興仁科財団																																																																																			
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 岡山県市町村総合事務組合	(21) 里庄町土地開発公社																																																																																			
	(6) 介護老人保健施設特別会計		(12) 岡山県市町村総合事務組合																																																																																				
			(13) 岡山県市町村税整理組合																																																																																				
			(14) 岡山県西部地区養護老人ホーム組合																																																																																				
			(15) 岡山県西部環境整備施設組合																																																																																				
			(16) 岡山県西部衛生施設組合																																																																																				
			(17) 笠岡地区消防組合																																																																																				
			(18) 井笠地区農業共済事務組合																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,339,846	32.1	1,339,846	56.8	普通税	1,339,846	100.0
地方譲与税	33,717	0.8	33,717	1.4	法定普通税	1,339,846	100.0
利子割交付金	5,127	0.1	5,127	0.2	市町村民税	550,940	41.1
配当割交付金	3,250	0.1	3,250	0.1	個人均等割	15,998	1.2
株式等譲渡所得割交付金	664	0.0	664	0.0	所得割	421,211	31.4
地方消費税交付金	108,301	2.6	108,301	4.6	法人均等割	24,650	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	89,081	6.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	687,105	51.3
自動車取得税交付金	6,623	0.2	6,623	0.3	うち純固定資産税	687,105	51.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,044	1.9
地方特例交付金	16,649	0.4	16,649	0.7	市町村たばこ税	76,757	5.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,752	0.1	5,752	0.2	鉦産税	-	-
減収補填特例交付金	10,897	0.3	10,897	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	965,003	23.1	841,888	35.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	841,888	20.2	841,888	35.7	目的税	-	-
特別交付税	123,115	2.9	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	2,479,180	59.4	2,356,065	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,622	0.0	1,622	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	76,675	1.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	10,781	0.3	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	3,549	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	409,784	9.8	-	-	合計	1,339,846	100.0
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	229,217	5.5	-	-			
財産収入	4,739	0.1	830	0.0			
寄附金	4,884	0.1	-	-			
繰入金	258,100	6.2	-	-			
繰越金	335,054	8.0	-	-			
諸収入	32,292	0.8	-	-			
地方債	328,742	7.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	254,842	6.1	-	-			
歳入合計	4,174,619	100.0	2,358,517	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現年計 (%)	99.0	95.0
市町村民税	99.0	94.6
純固定資産税	98.9	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	457,371	実質収支	85,572
下水道	172,282	再差引収支	77,253
上水道	2,000	加入世帯数(世帯)	1,539
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,649
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	48,208	1人当り	77
その他	234,881	保険料(料)収入額	278
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,687	2.2	-	86,687
総務費	827,170	20.9	27,740	734,229
民生費	1,075,715	27.1	18,530	532,027
衛生費	409,255	10.3	36,815	355,142
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	106,052	2.7	17,636	78,533
商工費	10,283	0.3	-	10,232
土木費	511,412	12.9	226,476	226,755
消防費	199,809	5.0	2,100	199,413
教育費	459,543	11.6	53,507	428,744
災害復旧費	360	0.0	-	360
公債費	279,079	7.0	-	279,079
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,965,365	100.0	382,804	2,931,201

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,586,101	40.0	1,094,567	1,089,148	41.7
人件費	673,640	17.0	652,307	647,796	24.8
うち職員給	388,029	9.8	367,996	-	-
扶助費	633,382	16.0	163,181	162,273	6.2
公債費	279,079	7.0	279,079	279,079	10.7
元利償還金	279,079	7.0	279,079	279,079	10.7
内訳	226,819	5.7	226,819	226,819	8.7
うち元金	52,260	1.3	52,260	52,260	2.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,996,100	50.3	1,694,890	1,157,563	44.3
物件費	687,851	17.3	603,791	431,634	16.5
維持補修費	52,994	1.3	51,045	51,045	2.0
補助費等	723,966	18.3	570,463	439,523	16.8
うち一部事務組合負担金	339,620	8.6	339,620	304,116	11.6
繰出金	280,092	7.1	242,568	235,361	9.0
積立金	225,972	5.7	225,378	-	-
投資・出資金・貸付金	25,225	0.6	1,645	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	383,164	9.7	141,744	-	-
うち人件費	6,322	0.2	4,622	-	-
普通建設事業費	382,804	9.7	141,384	-	-
うち補助	131,525	3.3	702	-	-
うち単独	237,779	6.0	139,282	-	-
災害復旧事業費	360	0.0	360	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,965,365	100.0	2,931,201	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,029 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	12.23 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,174,619 千円	実質公債費比率	9.2 %
歳出総額	3,965,365 千円	将来負担比率	- %
実収支	180,537 千円		
標準財政規模	2,550,084 千円	市町村類型	H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2
地方債現在高	3,413,823 千円	(年度毎)	H22 III-2 H23 III-2

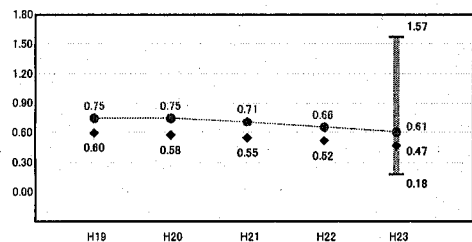
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 13/75 全国平均 0.51 岡山県平均 0.42

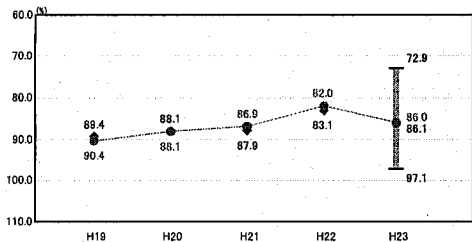


財政力指数の分析欄  
類似団体平均は上回っているものの、法人町民税の大幅な収入源により低下傾向にあるため、今後は滞納額の圧縮等歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

類似団体内順位 33/75 全国平均 90.3 岡山県平均 87.6

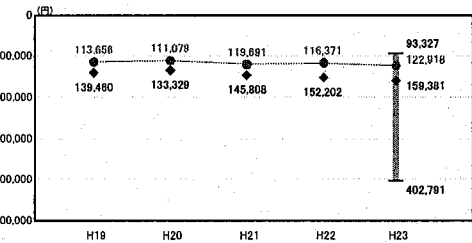


経常収支比率の分析欄  
法人町民税をはじめとする税収の減少により経常一般財源が減少したこと、経常収支比率が悪化したが、類似団体平均は下回っている。また、経常経費充当一般財源も増加しているが、議員共済年金負担金等、一時的なものによる増加で、今後は横ばい程度で推移すると見込まれる。ただし、長期的には、定期昇給による人件費の増加等、経常経費の増加が予想されるので、一層の経費の削減と、税収を中心とした安定的な財源の確保が必要となる。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,918円]

類似団体内順位 25/75 全国平均 119,477 岡山県平均 119,544

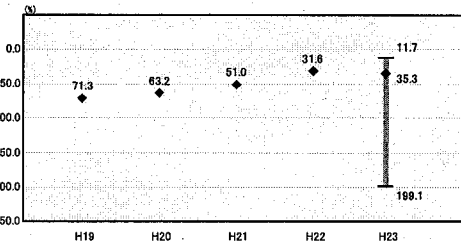


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
人件費・物件費等の額が類似団体平均と比較して小さくなっているのは、人件費が要因となっており、ごみ処理、消防等を一部事務組合で行っていること、また、人口が微増となっていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる繰入金等を合計した場合、人口1人当たりの額は大幅に増加する。今後は、これらも含め、全体として経費の節減を図る必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 69.2 岡山県平均 85.3

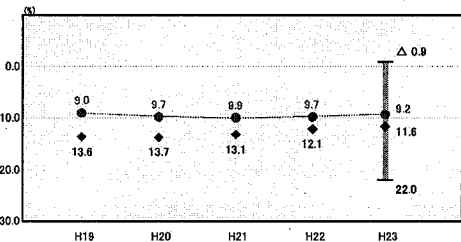


将来負担比率の分析欄  
類似団体平均を大きく下回り、将来負担率はマイナスとなっている。主な要因として、近年発行の臨時財政対策債が基準財政需要額に反映され始めたことによる充当可能財源の増加があげられる。今後、主要施策である公共下水道事業の推進により基金の減少が見込まれるので、一層事業を絞り込み、健全な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 26/75 全国平均 9.9 岡山県平均 14.0

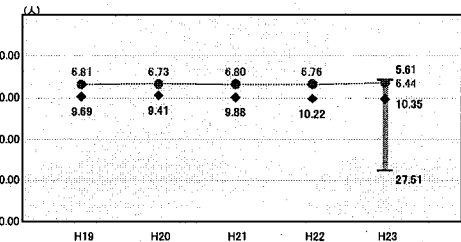


実質公債費比率の分析欄  
公債費の額は年々増加しているものの、それ以上に普通交付税の増加等による標準財政規模が大きくなっていくことから、全体としては改善の傾向にあり、類似団体平均も下回っている。今後は類似団体の平均水準を下回るよう財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.44人]

類似団体内順位 6/75 全国平均 7.17 岡山県平均 7.77

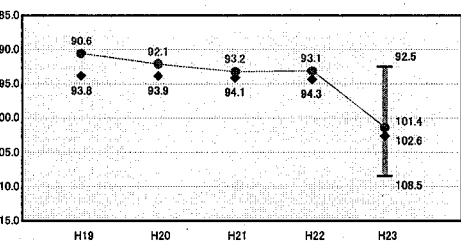


人口千人当たり職員数の分析欄  
全体として減少傾向にあり、また、類似団体平均を下回っている。これは過去からの新規採用抑制策と人口の増加のためである。今後は、集中改革プランにより、平成26年度までは定数86人(現状)を維持する。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.4]

類似団体内順位 23/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄  
国家公務員の給与削減がないとしたら93.1となり、同水準を保っていることになる。傾向としては上げ止まりで、類似団体平均を下回っている。理由として、給与水準は人事院勧告を反映させていない分類似団体よりは高いと考えられるが、平均年齢が低いので、指数も低くなっていると考えられる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

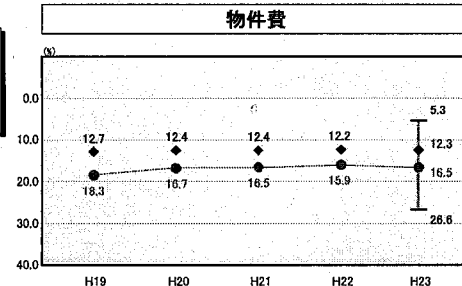
岡山県里庄町

## 経常収支比率の分析

人口	11,029人	(H24.3.31現在)	突赤比率	-%
面積	12.23	km <sup>2</sup>	突赤比率	-%
歳入総額	4,174,619	千円	突債比率	9.2%
歳出総額	3,965,365	千円	突符来負担比率	-%
突費取支	180,537	千円		
標準財政規模	2,550,084	千円		
地方債現在高	3,413,823	千円		

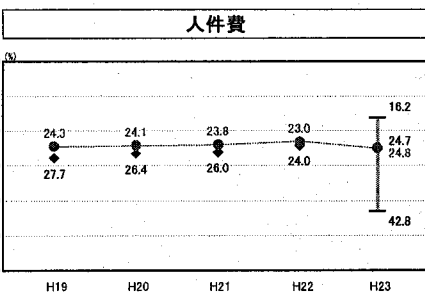
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。



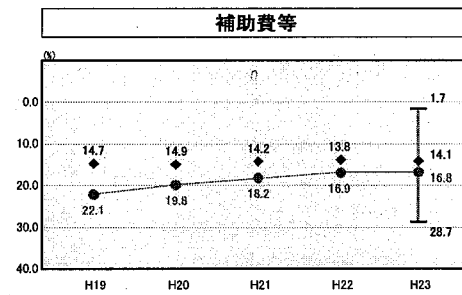
#### 物件費の分析欄

物件費が類似団体に比べて高止まりしているのは、公共施設の維持管理や電算関係全般について民間業者に委託しているため、人件費圧縮の代わりに物件費が増大しているためである。今後もこの傾向が続くと考える。



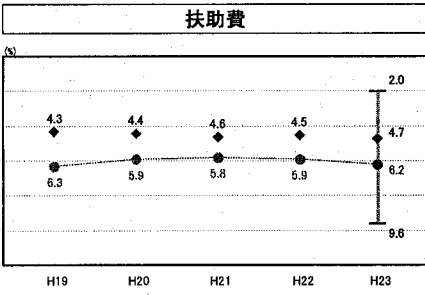
#### 人件費の分析欄

類似団体平均より低い水準にとどまっているが、主な要因として、ごみ処理、消防等の一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合の人件費に充てる繰出金等を含めると、現状より大幅に増加する。今後は、これらも含め、全体として経費の抑制を図る必要がある。



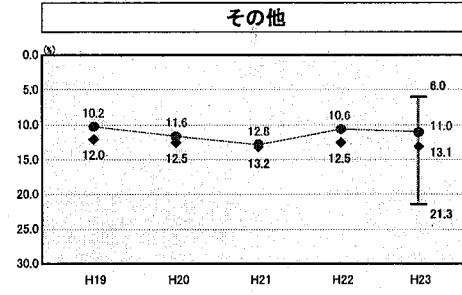
#### 補助費等の分析欄

補助費が類似団体の平均水準より大幅に高くなっているのは、主に下水道事業会計への負担金のためである。継続事業であるため、今後も同様の水準で推移すると考える。



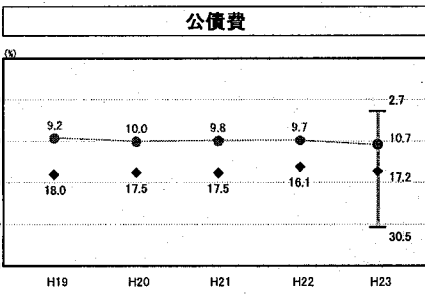
#### 扶助費の分析欄

扶助費が類似団体の平均水準を上回っている要因として、保育園費と小児医療費に要する経費があげられる。当町の施策として、保育料の設定を国の補助基準より低く設定し、小児医療費についても無料化の対象を引き上げている。そのため扶助費の額が膨らんでいるが、当面は現状を維持する。



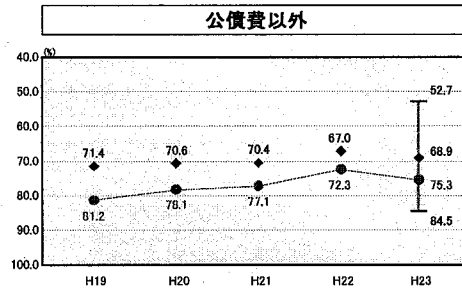
#### その他の分析欄

類似団体平均より低い水準であるが、このうちの大半は保険事業を行う特別会計への繰出金である。偶発的な要因で増減しやすく、また、高齢化社会を迎え、医療、介護給付の大幅な抑制は難しいが、当面は現状維持に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費及び公営企業債の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金の額は年々増加しているが、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の増加により計算上分母となる標準財政規模が大きくなったことから、類似団体平均より良好な結果となった。全体としても改善傾向にあるので、今後も投資とのバランスを図りながら、経費の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

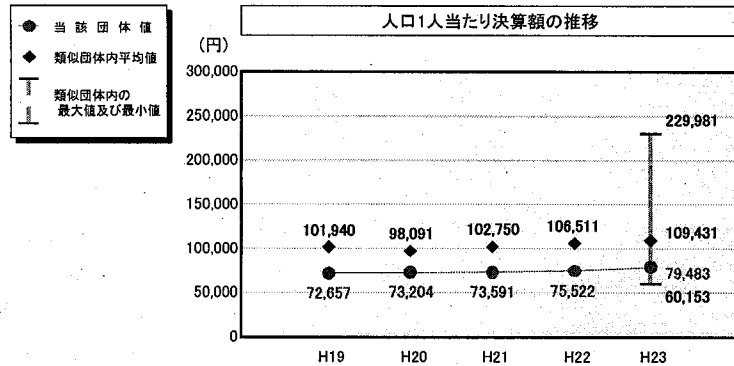
類似団体の平均水準よりは高止まりしているが、主な要因は、物件費の委託料と、補助費の企業会計への負担金である。近年減少傾向にあるものの、いずれも大幅な削減は難しいため、不要不急のものを削り、全体のバランスを図りながら、経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県里庄町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



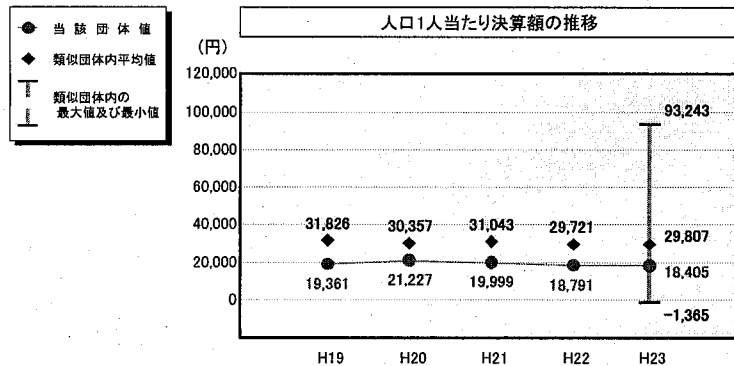
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	673,640	61,079	90,097	▲ 32.2
賃金 (物件費)	74,944	6,795	8,832	▲ 23.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	154,391	13,999	13,533	▲ 3.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,600	236	900	▲ 73.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	13,484	1,223	15	8,053.3
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	16,389	1,486	4,360	▲ 65.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,322	573	1,937	▲ 70.4
▲退職金	▲ 65,148	▲ 5,907	▲ 10,243	▲ 42.3
合計	876,622	79,483	109,431	▲ 27.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.44	10.35	▲ 3.91
ラスパイレス指数	101.4	102.6	▲ 1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

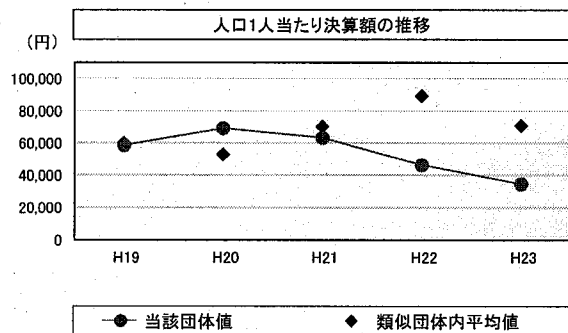


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	279,079	25,304	59,821	▲ 57.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	122,714	11,126	16,323	▲ 31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,219	4,372	5,865	▲ 25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,226	927	1,195	▲ 22.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,897	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 257,250	▲ 23,325	▲ 50,510	▲ 53.8
合計	202,988	18,405	29,807	▲ 38.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

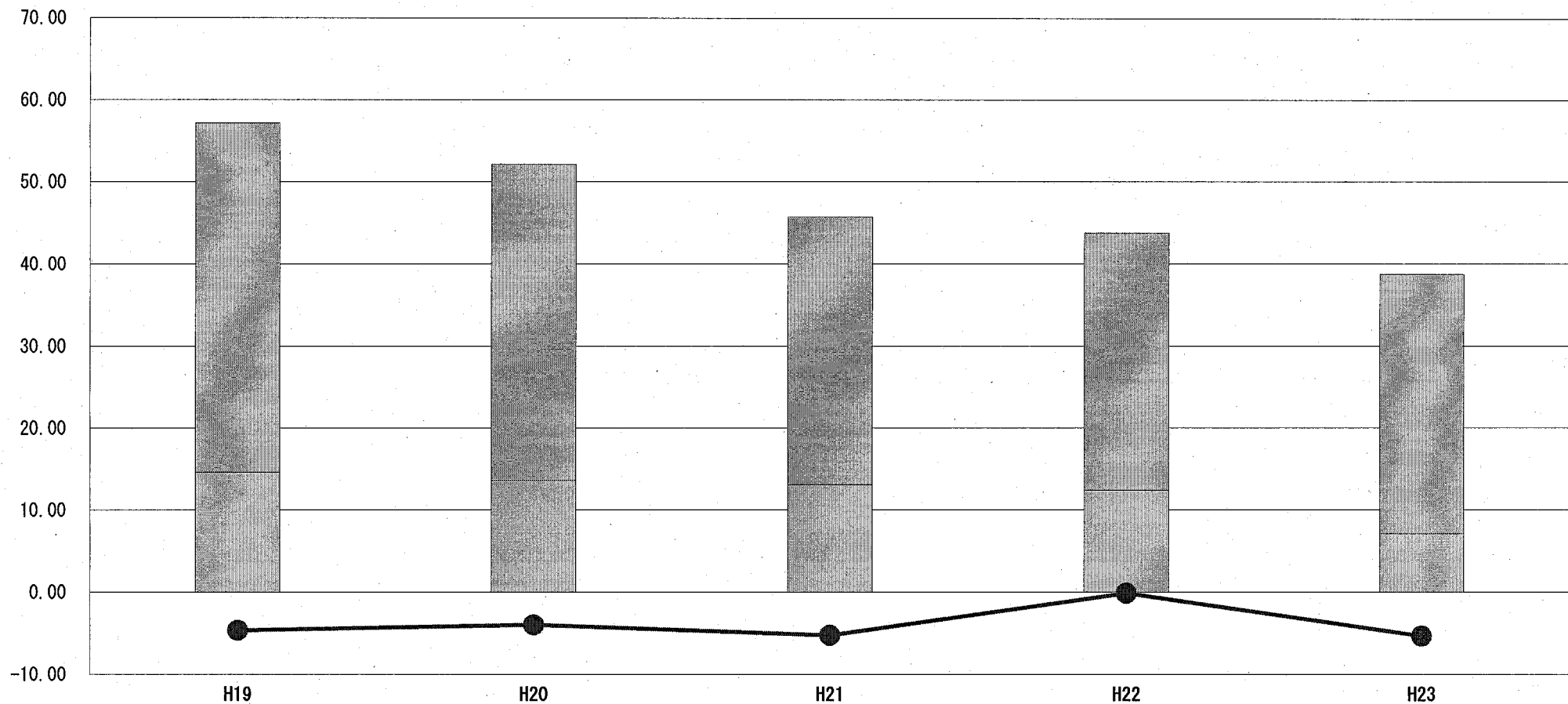
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	647,343	58,748	▲ 8.7	60,088	▲ 9.4	0.7
うち単独分	322,603	29,277	0.0	30,773	▲ 15.9	15.9
H20	762,150	69,286	17.9	52,940	▲ 11.9	29.8
うち単独分	421,604	38,328	30.9	28,496	▲ 7.4	38.3
H21	700,193	63,441	▲ 8.4	70,254	32.7	▲ 41.1
うち単独分	628,501	56,945	48.6	41,764	46.6	2.0
H22	514,097	46,365	▲ 26.9	89,245	27.0	▲ 53.9
うち単独分	484,200	43,669	▲ 23.3	42,966	2.9	▲ 26.2
H23	382,804	34,709	▲ 25.1	70,897	▲ 20.6	▲ 4.5
うち単独分	237,779	21,559	▲ 50.6	39,878	▲ 7.2	▲ 43.4
過去5年間平均	601,317	54,510	▲ 10.2	68,685	3.6	▲ 13.8
うち単独分	418,937	37,956	1.1	36,775	3.8	▲ 2.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

岡山県里庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		42.54	38.51	32.63	31.37	31.60
 実質収支額		14.60	13.62	13.08	12.38	7.08
 実質単年度収支		▲ 4.65	▲ 3.99	▲ 5.26	▲ 0.14	▲ 5.36

### 分析欄

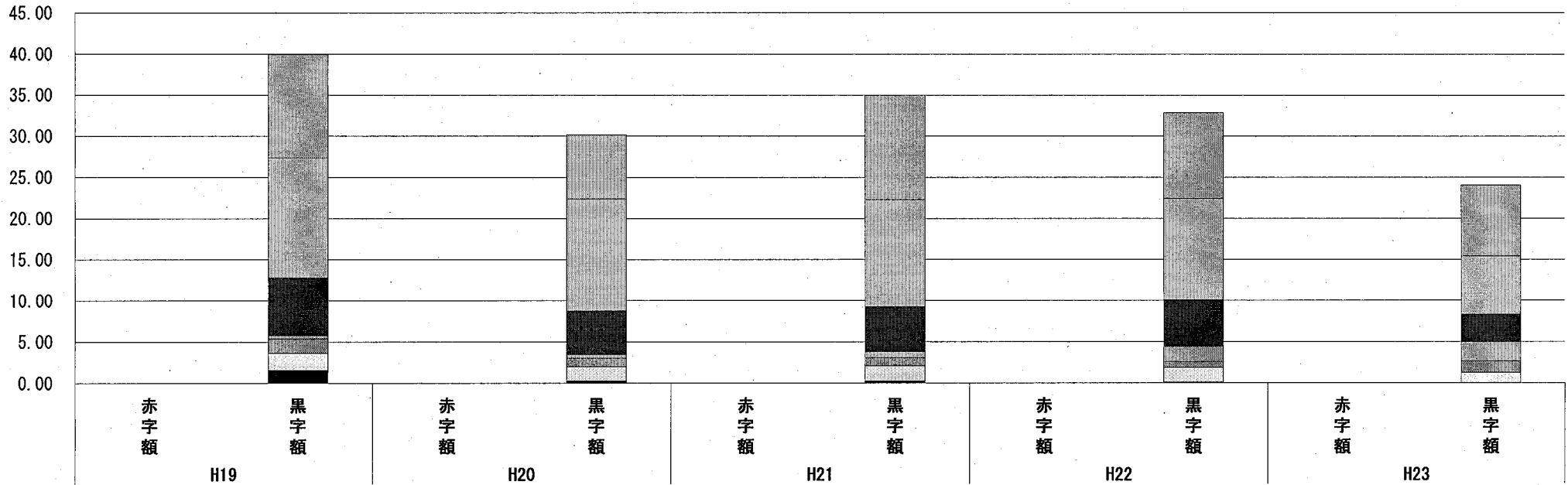
財政調整基金及び実質単年度収支額の標準財政規模に対する割合は、年々小さくなっている。基金残高については、財源不足を補うため取り崩したことにより減少傾向にある。ただし、地方交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の増により標準財政規模が大きくなっている影響もあり、実際の減少額は見かけより小さい。実質単年度収支が23年度に大きく減少しているが、これは歳入、歳出予算を今まで以上に厳密に精査した結果である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

岡山県里庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		12.54	7.77	12.68	10.44	8.65
一般会計		14.60	13.62	13.08	12.38	7.08
国民健康保険特別会計		7.01	5.29	5.40	5.64	3.36
公共下水道事業会計		0.38	0.40	0.74	1.82	2.32
介護保険特別会計		1.71	1.07	0.98	0.69	1.40
介護老人保健施設特別会計		2.09	1.73	1.86	1.79	1.23
後期高齢者医療特別会計		-	0.12	0.09	0.12	0.01
育英奨学資金給与特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.59	0.16	0.16	0.00	-

**分析欄**

一般会計は、歳入・歳出の予算を更に精査した結果として、実質収支額は減少傾向にある。  
 国民健康保険、介護保険、介護老人保健施設の各特別会計は、同程度の水準を維持している。特別会計の実質収支が過大であることは望ましくないが、現状は適正規模と考える。  
 公共下水道事業会計は、H22に法適用企業になったため計算基礎が変わり、その前年度に比べて大きく変動している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

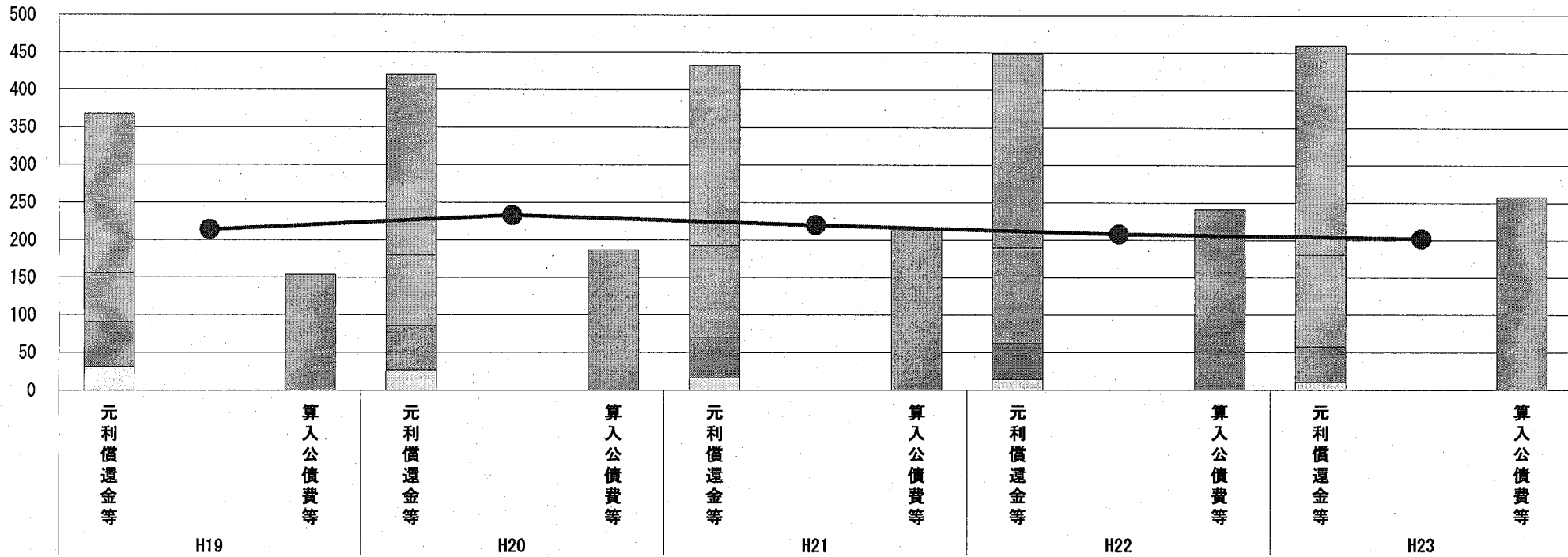


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県里庄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		212	240	240	259	279
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		65	94	123	128	123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	59	54	48	48
	債務負担行為に基づく支出額		31	27	16	14	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		154	187	213	241	258
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		214	233	220	208	202

## 分析欄

元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金は年々増加している。それに対して、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等と債務負担行為に基づく支出額は減少しており、元利償還金等額全体としては概ね2%から3%、年々増加している。一方、これらから控除される算入公債費等は、臨時財政対策債発行可能額の増により年に7%から21%と、元利償還金等以上に増加している。そのため、実質公債費比率の分子としては横ばいから微減となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

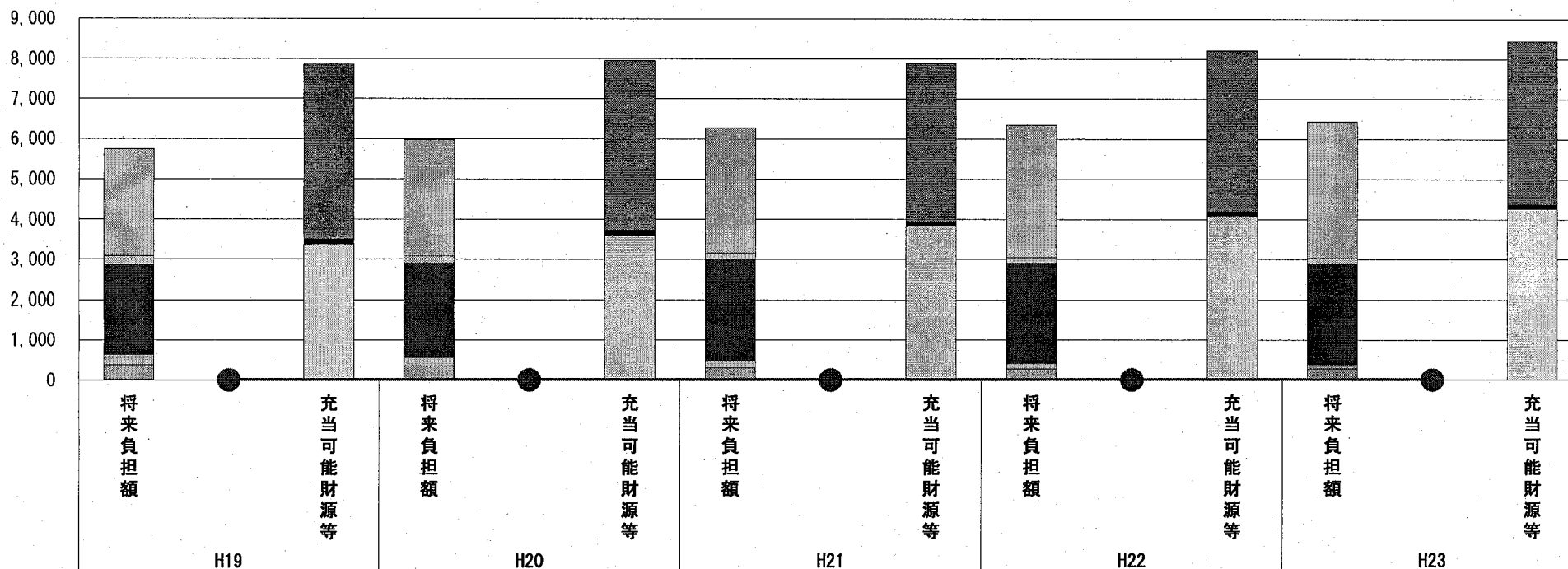
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県里庄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,659	2,892	3,123	3,312	3,414
	債務負担行為に基づく支出予定額		211	179	152	138	122
	公営企業債等繰入見込額		2,246	2,350	2,543	2,498	2,525
	組合等負担等見込額		260	205	157	132	105
	退職手当負担見込額		355	323	301	278	276
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	24	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,349	4,228	3,947	4,023	4,085
	充当可能特定歳入		130	124	112	107	101
	基準財政需要額算入見込額		3,380	3,605	3,832	4,090	4,272
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,108	▲ 1,982	▲ 1,615	▲ 1,862	▲ 2,016

## 分析欄

将来負担額について、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金金は年々増加している。それに対してその他の項目は減少しており、全体としては1～5%増となっている。一方、充当可能財源等は、基金、特定歳入が減少し、基準財政需要額算入見込額は増加して、全体としては概ね1～3%増となっている。

将来負担比率の分子となる、将来負担額から充当可能財源等を引いた額は全体としてはほぼ横ばいで、かつ大幅なマイナスにとどまっており、当分は健全財政が見込まれる。ただし、今後も元利償還金及び準元利償還金の額は増加しつづけ、基金は更に減少が見込まれるため、両者のバランスに層の注意が必要となる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。